

TOYOBO NOW



CONTENTS

株主のみなさまへ

セグメント別業績の概要

TOPICS

- セラミックコンデンサ用離型フィルムの生産体制を強化
- 中空糸型正浸透膜(FO膜)が世界初の浸透圧発電プラントに採用
- 三菱商事株式会社との合併事業が本格始動

業績・財務ハイライト

会社の概要・株式の状況

株主メモ

株主総会決議と配当金のお知らせ

第165期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)ホワイト500」に初認定

当社は、従業員の健康増進に向けた積極的な啓発活動や、健康経営の実施状況に関する情報発信が評価され、「健康経営優良法人認定制度」において初めて「ホワイト500」に認定されました。

今後も従業員が心身ともに健康でいきいきと働ける職場づくりに取り組み、健康経営の推進・強化を通じて持続的な成長をめざします。



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度(以下、「当年度」といいます。)における当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ情勢などの影響により原燃料価格が高騰し、欧米の金融引締め政策や中国のゼロコロナ政策(ロックダウン)も加わり、世界経済は減速しました。国内においては、年度後半以降、コロナ禍からの経済正常化がみられるものの、通年では原燃料価格の高騰や半導体などの原材料供給不足による自動車生産の回復遅れもあり、緩やかな景気回復にとどまりました。

こうした事業環境のもと、世界的な電気自動車化(EV化)に伴う、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使われるVOC(有機溶剤)回収装置の販売が堅調に推移しました。

加えて、診断薬用および遺伝子検査試薬用の原料酵素が海外向けの販売を伸ばしました。一方、フィルム事業や不織布マテリアル事業などでは、製品価格改定を進めたものの、原燃料価格高騰の影響をカバーするには至らず、収益性の面で苦戦しました。また、フィルム事業では、セラミックコンデンサ用離型フィルムなどの一時的な需要減退を受けて、販売が減少しました。

また、財務面では、犬山工場の火災事故に係る受取保険金56億7百万円、投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益29億46百万円を特別利益に計上しました。一方、不織布マテリアル事業、エンジニアリングプラスチック事業などの事業用資産や休止予定資産に関して、減損損失97億94百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当年度の売上高は、3,999億21百万円と前年度比6.4%の増収、営業利益は、100億63百万円と前年度比64.6%の減益、経常利益は、65億90百万円と前年度比71.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は、6億55百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益128億65百万円)となりました。

配当について

当社は、安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期は純損失となりましたが、期末配当金は、前期と同額の1株当たり40円とさせていただきます。

中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、昨年、「サステナブル・ビジョン2030」(以下、「長期ビジョン」といいます。)を策定しました。長期ビジョンでは、今後の事業環境の変化を想定し、企業理念「順理則裕」(なすべきことをなし、ゆたかにする)のもとで、2030年のありたい姿やサステナビリティ指標、アクションプランを示しています。社会課題の解決に貢献することを通じて、持続可能な成長(サステナブル・グロース)の実現をめざします。

また、長期ビジョンに掲げる目標を達成するための通過点として、「2025中期経営計画」(2022~2025年度)を策定し、「つくりかえる・仕込む4年」と位置づけ、以下の4つの施策を中心に企業価値向上への取組みを進めます。

(1) 安全・防災・品質の徹底

安全・防災については、現場総点検、防災総点検、老朽設備更新を含む安全・防災投資、安全・防災研修の充実などを内容とする「安全・防災マスタープラン」を実行し、「ゼロ災」をめざします。また、品質については、品質保証研修の充実、PL/QAアセスメントの徹底、コンプライアンス教育の強化など、組織風土改革と品質文化づくりに注力し、ゆるぎない信頼の獲得をめざします。

さらに、安全・防災・品質をはじめとするリスクの把握、回避・低減、適切な対応を可能とするため、リスクマップの作成、モニタリングシステムの拡充、グループ会社のガバナンス整備などを進め、グループ全体のリスクマネジメント体制を強化していきます。

(2) 事業ポートフォリオの組替え

「収益性」と「成長性」の2軸で各事業を「重点拡大事業」「安定収益事業」「要改善事業」「新規育成事業」に層別し、各々の位置づけに応じた



代表取締役社長 兼 社長執行役員

竹内 郁夫

事業運営を行います。フィルム事業およびライフサイエンス事業は、当社グループに優位性があり、市場の拡大が見込めるものとして、「重点拡大事業」に位置づけ、中長期の成長拡大をめざして積極的な投資をしていきます。また、環境・機能材事業は、「安定収益事業」に位置づけられますが、各商材のもつ潜在力やソリューションビジネスとしての有用性を再評価し、将来の第3の柱とすべく、三菱商事株式会社（本社：東京都千代田区）との合併事業を軌道に乗せ成長拡大を図ります。「要改善事業」については、正常化に向けた対策を講じ、グループ全体の資産効率向上に取り組めます。

(3) 未来への仕込み

4つのコア技術「高分子技術」「環境技術」「バイオ・メディカル」「快適性設計」を融合させ、新事業領域でイノベーションを創出していきます。新事業・新技術の探索として、リニューアブルポリマー※1の開発、急性血液浄化※2市場への進出、有機薄膜太陽電池材料※3の開発などを進めます。

また、当社グループでは、気候変動リスクへの対応として策定した、カーボンニュートラルに向けたロードマップにそって、2050年までにGHG※4排出量（Scope1, Scope2）ネットゼロ達成に取り組めます。一方、脱炭素社会の実現に貢献する浸透圧発電や風力発電に使われる材料、良質な水域・大気の維持に貢献する海水淡水化膜やVOC回収装置などの拡販を通じて、事業の成長をめざします。

さらに、デジタル・トランスフォーメーションに向けて、IT環境を整備し、ビジネス・イノベーションを加速・推進するための基盤づくりを進めます。

(4) 土台の再構築

以下の取組みを通じて、当社グループが持続的に成長していくために必要な基盤、土台を再構築します。

① 人材育成、働き方改革、ダイバーシティ推進

人事制度改革、次世代経営人材の育成、女性の活躍推進（女性リーダー育成）、健康経営の推進

② モノづくり現場力

生産革新活動の推進、技術者教育の整備・充実

③ 事業基盤の整備

リニューアル投資、全社・事業所拠点構想の検討、レガシーシステムの更新

④ ガバナンス・コンプライアンス

グループガバナンス体制の強化、コンプライアンスの徹底、内部監査機能の強化、サプライチェーンの人権尊重

⑤ 組織風土改革

企業理念体系「TOYOBO PVVs」の浸透、まじめな雑談、対話の促進

当社グループは、このような課題に取り組み、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、従業員が誇りとやりがいをもって働き続けられる会社、持続的に成長できるサステナブルな会社をめざしていきます。

次期の見通し

2023年度の事業環境につきましては、中国では、ロックダウン解除により経済活動が再開し景気は回復すると予想されますが、欧米では、インフレ圧力の高まりを受けた金融引締め政策により、景気は減速することが懸念されます。国内では、新型コロナウイルス感染症が収束し、内需を中心に、緩やかな景気回復が見込まれます。

当社グループにおいては、PCR検査用試薬は、需要減退により販売は減少するものの、工業用フィルムの市況は回復し、原燃料価格は落ち着きを取り戻していることから、収益性は改善する見通しです。加えて、売値の見直し、コストダウン、設備投資・販管費の見直し、赤字事業対策を進め、さらなる収益力の改善に注力してまいります。

2023年度の連結業績予想につきましては、売上高は、当年度比7.5%増の4,300億円、営業利益は、同49.1%増の150億円、経常利益は、同66.9%増の110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、40億円としています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 ケミカルリサイクル、バイオマスプラスチック

※2 急性腎不全などの急性疾患に対して、疾患の原因物質や、体内の過剰な薬物、水分を除去する血液浄化治療

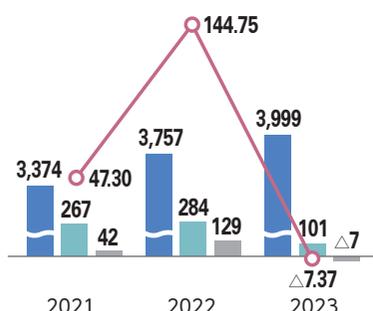
※3 有機物の発電材料を、電極を有するガラスやプラスチックの基板上に塗布して作る太陽電池用の材料

※4 Greenhouse Gas (温室効果ガス)

165期 業績・財務ハイライト

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 売上高(億円) ■ 営業利益(億円)
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
○ 1株当たり当期純利益(円)



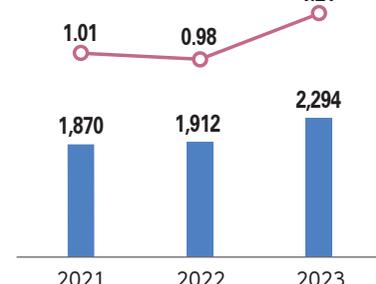
総資産・自己資本・自己資本比率

■ 総資産(億円) ■ 自己資本(億円)
○ 自己資本比率(%)



有利子負債・D/Eレシオ

■ 有利子負債(億円)
○ D/Eレシオ(倍)



セグメント別業績の概要

 フィルム・機能マテリアル	売上高 1,700 億円 0.2% 減 (前年度比) 営業利益 46 億円
<p>■ フィルム 包装用フィルムは、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定が追いつかず、さらに、年度後半には荷動きが鈍化しました。工業用フィルムは、原燃料価格高騰に加えて、セラミックコンデンサ用離型フィルムなどの需要減退の影響を受けました。</p>	<p>■ 機能マテリアル 工業用接着剤“パイロン”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受けて、販売が減少しました。</p>
 モビリティ	売上高 493 億円 10.3% 増 (前年度比) 営業利益 ▲45 億円
<p>■ エンジニアリングプラスチック 国内では、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定が追いつきませんでした。海外では、製品価格改定を進めましたが、原料価格・物流費の高騰、海外での加工費増加の影響を受けました。</p>	<p>■ エアバッグ用基布 製品価格の改定を進めましたが、原糸などの原料購入価格の上昇により、収益性の改善に至りませんでした。</p>
 生活・環境	売上高 1,299 億円 13.6% 増 (前年度比) 営業利益 30 億円
<p>■ 環境ソリューション 世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池の需要拡大を受けて、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置、および交換エレメントの販売が堅調に推移しました。</p> <p>■ 不織布マテリアル 原燃料価格高騰に対する製品価格改定が追いつきませんでした。</p>	<p>■ 高機能ファイバー “ザイロン”は建築補強用途、自転車タイヤ用途、“イザナス”は釣糸用途を中心に販売が堅調に推移しました。</p> <p>■ 衣料繊維 円安の影響を受け、海外仕入れコストが上昇しましたが、中東向け特化生地は、輸出採算が好転しました。</p>
 ライフサイエンス	売上高 381 億円 8.9% 増 (前年度比) 営業利益 92 億円
<p>■ バイオ 第4四半期に新型コロナウイルス感染症の感染者数が大幅に減少したことで、PCR検査用試薬の販売が減少しました。一方、診断薬用および遺伝子検査試薬用の原料酵素は、海外向けの販売が堅調に推移しました。</p>	<p>■ 医薬品製造受託 FDA※対応の費用が高まりましたが、市販製剤の生産・出荷を順次再開したことで販売が回復しました。</p> <p>■ メディカル 人工腎臓用中空糸膜の販売は堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。</p> <p>※ Food and Drug Administration (アメリカ食品医薬品局)</p>
 不動産・その他	売上高 126 億円 10.5% 増 (前年度比) 営業利益 22 億円
不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業で、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。	

[営業利益 消去または全社△45億円]

連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科 目	当年度 (2023年3月31日現在)	前年度 (2022年3月31日現在)	科 目	当年度 (2023年3月31日現在)	前年度 (2022年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	299,133	239,314	流動負債	202,500	146,750
固定資産	289,773	278,460	固定負債	164,984	173,876
有形固定資産	240,234	227,574	負債合計	367,484	320,626
無形固定資産	4,633	4,307	純資産の部		
投資その他の資産	44,906	46,579	株主資本	153,840	158,402
			その他の包括利益累計額	35,748	36,474
			非支配株主持分	31,834	2,273
資産合計	588,906	517,774	純資産合計	221,422	197,149
			負債・純資産合計	588,906	517,774

セラミックコンデンサ用離型フィルムの生産体制を強化



つるがフィルム工場コート棟

～ 敦賀事業所にコーティング加工設備新ラインを増設、量産を開始 ～

当社は、継続的な市場成長が見込まれる、積層セラミックコンデンサ※（以下「セラコン」）の製造工程に不可欠な離型フィルムを製造しています。離型フィルムの供給体制を強化するため、敦賀事業所（福井県敦賀市）にコーティング加工設備の新ライン（2号機）を増設、量産を開始しました。

また、持続可能な社会の実現への貢献をめざし、使用済みの離型フィルムを原料として再利用するなど、リサイクル技術の開発・実用化も進めています。

今後も、フィルム原反の製膜から離型層のコーティング加工まで一貫して行うことのできる国内唯一のメーカーとして、汎用品からハイエンド品まで、お客さまの幅広いニーズに応えていきます。

※ 電流を調整したり、電気を一時的に蓄積したりする汎用的な電子部品で、さまざまな電子回路に搭載。データ通信の高速化やDX、自動車の電装・電動化や自動運転化の進展で搭載点数が増加。

中空糸型正浸透膜（FO膜）が世界初※1の浸透圧発電プラントに採用

～ 次世代の再生可能エネルギー発電システムの実用化に貢献 ～

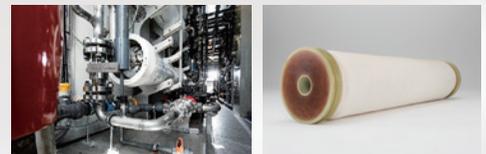
当社の中空糸型正浸透膜（FO膜）が、SaltPower社※2の浸透圧発電プラントに採用されました。デンマークのマリアーギャにあるNobian社※3の製塩工場に設置され、2023年7月に稼働予定です。

この浸透圧発電プラントでは、地下の岩塩層から汲み上げられた高濃度の塩水と淡水を、FO膜を隔てて接触させます。FO膜は、塩分を通さずに水を通す性質を持つため、塩水側に水が移動し、水流が増加します。この水流を利用してタービンを回し、100kW規模の発電を実現しています。

当社のFO膜は、独自の内部構造により、水流の増加を効率よく発電量に転換でき、また、効率的な発電に必要な高い運転圧力にも対応できる優れた耐圧性能も備えています。

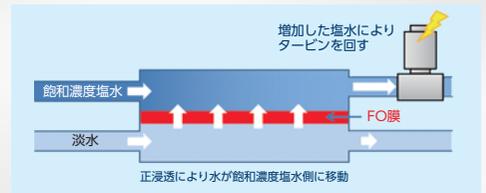
当社は今後もSaltPower社と共同で、将来有望な浸透圧発電の普及を支援するなど、世界の環境課題の解決に貢献していきます。

- ※1 商業規模での実用化が世界初、2023年2月16日時点、当社調べ。
- ※2 本社：デンマーク・セナボー、代表・CEO:Lars Storm Pedersen
- ※3 本社：オランダ・アームルスフォルト、代表・CEO:Michael Koenig



浸透圧発電プラント

中空糸型正浸透（FO）膜



浸透圧発電のしくみ

三菱商事株式会社との合併事業が本格始動

当社は、サステナブル・ビジョン2030の実現に向けて、付加価値の高い機能素材の一層のグローバル展開をめざし、本年4月より、海外ネットワークや幅広い産業知見・経営力などを有する三菱商事株式会社と合併事業を開始しました。

合併会社として設立した東洋紡エムシー株式会社（本社：大阪市）は、お客さまに、より付加価値の高いソリューションを提供することをめざすとともに、素材産業の持続的な変革・成長に寄与し、産業課題の解決に取り組むことでカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。



左から東洋紡・竹内都夫社長、東洋紡エムシー・森重地加男社長、東洋紡エムシー・馬場重副社長、三菱商事・塚本光太郎常務

連結損益計算書の要旨（単位：百万円）

科目	当年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	前年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	399,921	375,720
売上原価	314,915	279,594
売上総利益	85,006	96,126
販売費及び一般管理費	74,943	67,696
営業利益	10,063	28,430
営業外収益	2,446	2,406
営業外費用	5,919	7,743
経常利益	6,590	23,092
特別利益	9,753	6,529
特別損失	15,731	14,825
税金等調整前当期純利益	612	14,796
法人税等	1,419	2,735
当期純利益又は当期純損失(△)	△807	12,061
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△152	△804
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△655	12,865

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（単位：百万円）

科目	当年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	前年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,798	17,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,011	△24,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,295	△1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	1,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,771	△8,097
現金及び現金同等物の期首残高	26,433	34,526
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	60,204	26,433

（記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。）



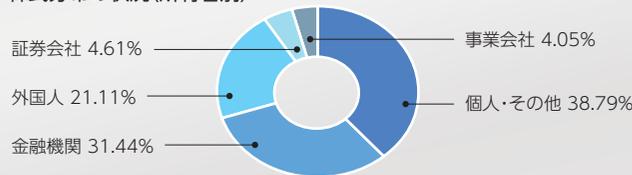
社名 東洋紡株式会社
 英文社名 TOYOBO CO., LTD.
 証券コード 3101
 創立 1882年(明治15年)5月3日
 設立 1914年(大正3年)6月26日
 資本金 51,730,003,166円
 本社 大阪市北区梅田一丁目13番1号
 (代表 06-6348-3111)
 東京支社 東京都中央区京橋一丁目17番10号
 名古屋支社 名古屋市西区市場木町390番地
 従業員数 連結 10,885名 単体 4,015名

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式の総数 89,048,792株
(自己株式723,040株含む)

株主数 66,591名

株式分布の状況(所有者別)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,894	15.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,444	8.43
東洋紡従業員持株会	2,315	2.62
東友会	1,940	2.20
S M B C 日興証券株式会社	1,854	2.10
日本生命保険相互会社	1,750	1.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,472	1.67
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,111	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	946	1.07

(注)持株比率は、自己株式(723,040株)を控除して計算しています。

関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	22	30	52
持分法適用会社	3	2	5
計	25	32	57



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
(期末の配当金受領株主確定日 3月31日)

定時株主総会 6月に開催します。

基準日 定時株主総会の基準日は3月31日です。
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数 100株

公告掲載ホームページアドレス <https://www.toyobo.co.jp>
電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。

各種手続のお申出先

- 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、
単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記、電話照会先をご参照ください。)

未払配当金の支払について

- 株主名簿管理人である
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社ウェブサイト
株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら →



株主総会決議と配当金のお知らせ

株主総会決議

当社第165回定時株主総会の決議の結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト「株主総会」欄に掲載しております。
(<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/stock/shareholder.html>)



配当金

第165期の期末配当金は、「配当金領収証」により、払渡期間(2023年6月29日から2023年7月31日まで)内にお受け取りください。
配当金の口座振込をご指定の方は、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方は、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をご確認ください。
なお、当社定款の定めにより、2026年6月29日までにお受け取りがない場合、当社はその支払いの義務を免れることになります。
期間経過後は、お支払いいたしかねますので、お早めにお受け取りください。



株主・投資家情報はこちら
<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir.html>
統合報告書はこちら
<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/integrated.html> →

